

ルーマニア月報

2015年12月号



平成28年1月8日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●ヨハニス大統領は、大統領就任1周年の機会に議会において演説を行い、2015年を過去との決別、新たな変化の始まりを象徴する年とすることを強調するとともに、ルーマニアの政治を根本から変革するためには大統領及び政治家自身が変わっていかなければならないことを指摘した。
- 【外政】 ●デヴェセル空軍基地（ルーマニア南西部）に設置される米軍のイーグリス型ミサイル防衛システムが技術的に稼働可能となったことを記念する式典がルーマニア外務省で開催された。
- 【経済】 ●9日、コステスク運輸相は、地下鉄運営会社メトロレックス社（METROREX）等の組織再編成を行うと発表した。
 - 11日、信用格付け会社ムーディーズはルーマニア国債（外貨建て）の格付けBaa3〔投資格〕の見通しを、これまでの「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。
 - 16日、上下両院合同議会にて、2016年予算法案が賛成309票、反対13票で成立した。2016年の財政赤字は対GDP比2.8%。
 - 23日、政府は自己破産法案の施行を2016年12月まで遅らせることを決定。
- 【我が国との関係】 ●2015年12月31日をもって期限を迎えるルーマニア旅券所持者に対する日本の暫定査証免除措置が2018年12月31日まで延長された。
 - マリオットホテルにて「天皇誕生日祝賀レセプション」が開催された。

内政

■ハンガリー系過激組織によるテロ未遂

・1日、DII COT（検察庁組織犯罪・テロ対策局）は、コヴァスナ県における統一記念式典において爆発物によるテロを企てたとして、ハンガリー系過激組織「64県青年運動」に所属する過激主義者一名を逮捕した。

■PNLによる同党公認資格要件の策定

・11日、PNL（国民自由党。中道右派）は、2016年に行われる2つの選挙において同党公認資格を得るための要件を発表した。同党が定めた資格要件は次のとおり。

① 秘密警察及び旧共産党との関係がないこと、

② 政党を移籍したことがないこと、

③ 縁故採用されたことがないこと、

④ 利害関係を有する国家機関のポストに立候補したことがないこと、

⑤ 虚偽の報告をしたことがないこと、

⑥ 兼業禁止、利益相反の原則に反したことがないこと、

⑦ 差別主義者でないこと、

⑧ 自然人として地方予算に債務を有していないこと、

⑨ 論文盗用を行ったことがないこと、

⑩ 刑事事件に関与していないこと

■ANI新長官の選出

・14日、議会上院は、ANI（国家廉潔庁）の新長官にスタンANI副長官を選出した。同庁長官のポストは、2015年3月にジョルジュスク前長官が汚職の嫌疑をかけられたことを受けて辞職して以来空席となっていた。

■ヨハニス大統領による就任1周年議会演説

・16日、ヨハニス大統領は、大統領就任から1年間を振り返る議会演説を行った。同演説の概要は次のとおり。

【ポイント】

- 「変革 (change)」「刷新 (renewal)」「正常化 (winning of normalcy)」「信頼の回復 (reconstruction of credibility)」をキーワードに、2015年を過去との決別、新たな変化の始まりを象徴する年とすることを強調（このことは下記「6結語」に端的に示されている）。また、国民と対話し国民の信託に応えることを重視し、ルーマニアの政治を根本から変革するためには大統領及び政治家自身が変わっていかねばならないことを指摘。
- 政治改革に続くヨハニス大統領の次のアジェンダは教育改革。ルーマニア統一100周年を迎える2018年までに、「教育水準の高いルーマニア (educated Romania)」をモットーに、文化、イノベーション、研究、創造性の強化を含む教育改革を実現したい意向を表明。
- 外交の3本柱は、引き続き、①米国との戦略的パートナーシップの強化と拡大、②NATO及びEUにおける戦略的パートナーシップの強化（として、フランス、ポーランド、ドイツ、イタリア、スペイン、英国、トルコに言及）、③モルドバを含む隣国との関係強化（として、ウクライナ、ブルガリア、セルビアに言及）。積極的な安全保障の提供者 (proactive provider of security) として、黒海周辺地域における地政学上の重要性が認められ始めたことに一定の自信を示した

【概要】

1 冒頭

今から1年前、大統領就任に際して私（ヨハニス大統領。以下同じ）は、ルーマニアが目指すべき将来の方向性、政治原則の改革について述べた。このような国家的目標は、政治における価値観と規範に裏付けられた基盤がなければ達成され得ないと確信している。そして、私は2015年が正常化の年であることを望んだ。

2 内政

(1) 私の第一の公約は、ルーマニアの政治スタイルを、スキャンダルではなく、信頼と誠実さに基づくものへと変革させることであり、大統領自身が範を垂れなければならないと考えた。それは、（スキャンダルに対する非難合戦ではなく、）政党間の協議、市民社会との対話、政府との協議など通じて実現されると考える。私は、今年1年間、大統領は何故政治における様々な出来事に反応したり、介入したりしないのかという批判があったことをよく知っているが、私が1年前にした公約がこれらの批判への回答であると考えている。

(2) 国防面では、まず、国防予算を2017年までに対GNP比2%まで増額することがすべての政党により合意された。これによりルーマニアは、地域における安全保障の提供者となり、国民に対する責任をより一層果たせるようになっただけでなく、NATOにおいてより公正で積極的 (proactive) な一員となることができる。また、新たに策定された国家安全保障戦略には、国防に関する事項のみならず、広義の安全保障概念として、教育、保健、国家としてのアイデンティティの維持、歴史的遺産の保護等が初めて含まれている。

(3) また、内政面では、憲法と法律との関係にも留意した。私は法律を布告する権限を有する者として、法律と憲法の諸原則との関係ならびにすべての法律が国民、経済及び社会に対して与える影響を勘案し、多くの法律について議会に再審議を求め、または憲法裁判所に判断を仰いだ。立法に携わる政治家が法律の文言により多くの注意を払うようになり始めたことは喜

ばしいが、成熟した民主主義には当然必要な、立法のための十分な法案審議と法文の厳格さという二つの基本的な事柄が未だに欠けていると言わなければならない。

3 外政

(1) 外政面では、ルーマニアのNATO及びEU内における立場の強化のために戦略的パートナー諸国を訪問した。その目的は、米国との戦略的パートナーシップの強化・拡大、NATO及びEUにおける戦略的パートナーシップの強化（とりわけ、フランス、ポーランド、ドイツ、イタリア、スペイン、英国、トルコ）、モルドバを含む隣国との関係強化（とりわけ、ウクライナ、ブルガリア、セルビア）である。

(2) 様々な理由からルーマニアは過去数年間やや孤立した状態にあったが、私はそうした状態を2015年から変えていきたいと考えた。今、ルーマニアはその地政学的状況に相応しい責任を負う用意があり、NATO及びEUにおいて敬意を示される存在となり始めている。11月にブカレストで開催された中・東欧首脳会合はその一例である。

(3) また、在外ルーマニア人との関連では、未だ完全な内容ではないが、私の公約に沿った郵便投票法が成立したことを嬉しく思う。

4 2015年の教訓

(1) 10月30日にブカレスト市内で発生した大規模火災は悲劇的な教訓となったが、その最大の教訓は汚職は人命を奪う危険があるということである。

(2) 2つ目の教訓は変革である。これは単に内閣が交替したと言うことではなく、政治を根本から変革するということであり、国民の期待に応えるための刷新である。2016年は、政治に信頼を取り戻す年としなければならない。

5 2016年の目標とチョロシュ内閣に対する期待

(1) 我々はもうすぐ体制転換から26周年を迎える。これは自由への希求であり、血の代償をもって獲得し

た民主主義である。我々は常にこのことを忘れてはならない。26年前の犠牲に報いるため、我々はより力強く民主主義を実現しなければならない。そして、そのために2016年を、政治に対する信頼を回復する年とすることを提案したい。

(2) 大統領は刷新というメッセージの発信者であり、国家と国民の仲介者である。この実現は貴方達政治家にかかっている。政治の刷新のためには、過激主義、大衆迎合主義、急進主義が排除されなければならない。国民が政治家と聞いて、無駄、虚偽、汚職といった言葉を連想しなくなることを望む。

(3) 2016年、我々は、統一地方選挙及び議会総選挙、ならびに政治改革という2つの課題に直面する。チョロシュ新内閣が国民の期待に応じて責任ある政権運営を行うことを期待する。現内閣は困難の中で発足したが、同時にそれは大きなチャンスでもある。

(4) 経済成長が単に統計上のものではなく、国民の日常生活に反映されるものであることを望む。より強いルーマニアとなるために、雇用を創出し、より多くの欧州基金を活用でき、付加価値を生み出すような投資が行われなければならない。

(5) 2016年を通じて教育に関する議論を展開していく。「教育水準の高いルーマニア (educated Romania)」をモットーに教育制度改革に務め、ルーマニア統一100周年となる2018年には、教育に関する大きな方向性が示されなければならない。そのためには、「教育水準の高いルーマニア」計画には、教育のみならず、文化、イノベーション、研究、創造性の強化などが含まれなければならない。

6 結語

2015年、多くの政治評論家が様々な意見を述べてきた。ある者は2015年を郵便投票が初めて導入された年であると言い、またある者は政権交代によってテクノクラート内閣が発足した年であると言うかもしれない。しかし、私は、2015年をルーマニアの政治スタイルに変革が訪れた年であり、ルーマニアの政治が社会に開かれ刷新が始まった年であると定義したい。変革の時であり、国民の期待に応えられるかど

うかは我々すべてにかかっている。ルーマニアの民主主義が信頼を回復できるように共に努力したい。

■議会による2016年予算案の可決

・16日、議会上下両院合同会議は、チョロシュ内閣が提出した2016年政府予算案を賛成309票、反対13票で可決した。

■要人の主な発言

・2日、ゴルギウPNL共同党首は、2016年春に予定されている統一地方選挙後に同党大会を開催する可能性を示唆しつつ、同党内における旧PNLと旧PDL（民主自由党）との統合作業は加速されなければならない旨発言した。

・4日、ブラガPNL共同党首は、2016年秋の議会総選挙の結果は統一地方選挙の結果にかかっている、PNLが政権を獲得するためにはPSD（社民党。中道左派）よりも最低でも1議席多く獲得する必要がある旨述べ、地方組織の協力を求めた。

・8日、ケレメンUDMR（ハンガリー人民民主同盟）党首は、同党は2016年4月に予定している党大会において、統一地方選挙及び議会総選挙に向けて党をリセットしなければならない旨発言した。

・10日、ドラグネアPSD党首は、もしポンタ前首相（前PSD党首）が望むのであれば、PSDとして同前首相を党の候補者リストに掲載する用意がある旨述べた。

・11日、ブラガPNL共同党首は、統一地方選で落選した者は党県支部の役職を辞さなければならない旨述べた。

・17日、ドラグネアPSD党首は、ポンタ政権において連立を組んでいたALDE（自由民主主義同盟。中道右派）との協力関係は事実上すでに存在していない旨述べた。

・23日、チョロシュ首相は、出演した民放TV局のインタビュー番組における質問に答えて、2016年の議会選挙に立候補するつもりはなく、議員となるつもりがないので首相職に就くことを受諾した旨述べた。また、チョロシュ首相は、同番組の中で、ヨハニス大

統領とはお互いの信頼に基づいた関係であり、そのほか、ポンタ前首相、ドラグネアPSD党首、タリチャーヌ上院議長、ドゥンク副首相兼地域開発・公共行政相とも個人的に良好な関係を有している旨答えた。

■世論調査

・16日付及び17日付「アデヴァール」紙は、世論調査機関INS COPが11月25日～12月2日かけて実施した支持政党及び公的人物の信頼度に関する世論調査結果を掲載した。概要は次のとおり（括弧内の数字は前回2015年9月の調査結果）。

- 「次の日曜日に議会選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・PNL	40.1% (42.0%)
・PSD	36.3% (35.0%)
・UDMR	5.2% (5.0%)
(以下は足切りラインの5%に届かず)	
・MP	4.4% (2.5%)
・ALDE	4.0% (2.6%)
・UNPR	2.6% (5.1%)
・M10	2.4% (2.0%)
・PSRO	2.1% (2.0%)
・PRM	1.1% (1.3%)
・PNTCD	1.0% (1.0%)
・その他	0.8% (N/A)

(特定の政党名を回答した者の割合。このほか全体では、「態度未定」が27.6% (23.6%)、「投票に行かない」と答えた者が10.5% (9.3%)、「無回答」が6.0% (4.5%)存在する。)

- 「次の公的人物をどのくらい信頼しますか（「信頼する」「非常に信頼する」と回答した者の割合）」

・ヨハニス大統領	59.8% (58.6%)
・イサレスク中央銀行総裁	40.4% (41.6%)
・チョロシュ首相	32.8% (N/A)
・マヨール駐米大使	29.8% (29.7%)
・タリチャーヌ上院議長	21.4% (18.4%)

・ポント前首相	20.2% (22.8%)
・ウングレアーヌSIE長官	21.8% (20.3%)
・ゴルギウPNL共同党首	18.6% (16.8%)
・ドゥンク副首相	17.3% (N/A)
・バセスク前大統領	16.3% (15.5%)
・ブレドイユPNL第一副党首	16.0% (15.8%)
・ドラグネアPSD党首	14.1% (16.0%)
・ジョアナ上院議員	13.3% (15.6%)
・マコヴェイ欧州議会議員	12.2% (12.8%)
・ブラガPNL共同党首	12.2% (13.2%)
・オプレスク前ブカレスト市長	9.8% (13.9%)
・オブレア前副首相	8.9% (21.7%)
・イリエスク元大統領	7.6% (9.3%)
・ケレメンUDMR党首	5.5% (4.1%)
・トーケシュ欧州議会議員	4.3% (3.2%)

【政党略称】UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟，PMP：国民の運動党，PSRO：ルーマニア社会党，M10：エムテン（マコヴェイ欧州議会議員による新党），PRM：大ルーマニア党，PNTCD：キリスト教民主農民党

外政

■主な要人往来

- ・1-2日，コマネスク外相は，ブリュッセルで開催されたNATOのRSM（確固たる支援任務）貢献国外相会合に出席した。
- ・3-4日，コマネスク外相は，ベオグラードで開催されたOSCE外相理事会に出席した。
- ・9日，キャメロン英首相がルーマニアを訪問し，チョロシュ首相と会談したほか，ヨハニス大統領を表敬した（下記「英国関係」参照）。
- ・11日，ブカレストにおいて黒海経済協力機構（BSEC）外相会合が開催され，コマネスク外相が議長を務めた（下記「BSEC外相会合」参照）。同日，コマネスク外相は，BSEC外相会合の機会に当地を訪問したミトフ・ブルガリア外相と会談した（下記「ブルガリア関係」参照）。

・14日，コマネスク外相は，ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・17-18日，チョロシュ首相は，ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した。

・21日，コマネスク外相は，ルーマニアを公式訪問したヴァシチコフスキ・ポーランド外相と会談した。ヴァシチコフスキ外相はヨハニス大統領を表敬した（下記「ポーランド関係」参照）。

■英国関係

・9日，キャメロン英首相がルーマニアを訪問し，チョロシュ首相と会談したほか，ヨハニス大統領を表敬した。会談及び表敬の概要は次のとおり。

【チョロシュ首相との会談】

- ルーマニアを公式訪問したキャメロン英首相は，首相府においてチョロシュ首相と約30分間会談した。
- 会談後，チョロシュ首相は，概要次のとおり述べた。
 - ・我々はEU改革に関する英国の提案について協議した。英国がEUに残留するよう前向きに検討されなければならない。
 - ・英国の提案は概ね公正であり，EU域内における労働者の移動・労働者の権利に関する一点を除けば，ルーマニアは英国の提案を支持することができる。
 - ・とりわけ社会保障に関しては，英国で就労しているルーマニア人のほとんどは税を納めている事実にかんがみ，我々は現行のEU規則が認めている権利と矛盾しないよう解決策を見いださなくてはならない。
- そのほか両首脳は，経済関係活性化を含む二国間関係について意見を交換した。

【ヨハニス大統領表敬（共同記者会見における発言）】

- ヨハニス大統領
 - ・ルーマニアと英国は戦略的パートナーシップによって結びつけられた重要なパートナーである。ルーマニアはNATOの東端として多くの戦略的変革を遂げてきた。軍事・安全保障面における協力は両国関係の主要な部分であるが，他の分野における協力も同様の水準まで引き上げたい。

・両国の貿易量は昨年過去最高額を記録したが、本年も順調に推移している。両国の経済協力を一層活性化させていきたい。

－ キャメロン首相

【EU関係】

・英国は、原則として、EU域内における移動の自由を支持している。ルーマニア国民は英国の様々な分野で貢献しており、公共サービス上の問題に由来する本件移動の自由に関わる軋轢は解決されなければならないと考える。

・EUはより競争的でなければならず、英国国民が懸念しているのは正にこの点である。EUに対する純抛出国として英国がEUに残留することを望んでおり、そのために重要な改革が成されなければならない。

・いくつかの進展は見られるが改革の進展が困難な分野もある。来週の欧州理事会ではEU改革について議論され、すべての分野について解決策が見いだされなければならない。

・英国が加盟国であることでEU及び英国双方はより強くなっている。国民投票において英国のEU残留に肯定的な結論を得るために我々は何らかの解決策が得られることを望んでおり、それは人の自由な移動を含む基本的な権利自由を含むEU条約の規定に沿ったものでなくてはならない。

【二国間関係】

両国はEU及びNATOにおけるパートナーであるだけでなく、良き経済パートナーでもあり、昨年両国の貿易額は、35億ユーロに達している。また、両国は欧州のエネルギー安全保障を強化する必要性についても共通の認識を有している。ルーマニアが2017年までに国防費を対GNP比2%とすることにコミットしていることを歓迎する。

■BSEC外相会合

・11日、BSEC外相会合が開催され、2015年後半の議長国として、コマネスク外相が議長を務めた。同外相会合の概要は次のとおり。

－ 開会の辞において、コマネスク外相は、ルーマニア議長国としてのモットーである「安定の構築、連結性

の強化」に触れ、BSECの役割の強化、2012年経済アジェンダが示す優先課題に沿った形での既存の財源を活用したBSECの活動の組織化という優先課題について振り返った。

－ コマネスク外相は、ルーマニア議長国間の分野別協力における進展を強調するとともに、地域の政府間経済協力を現代的なものに変えていく必要があるとのルーマニア議長国の認識を他の参加国と共有した。同外相は、「ルーマニアは議長国として、BSECの当初の目的である地域経済協力プロジェクトの増進及び外部のパートナー、特にEUとの協力の促進に努めた」旨述べた。

－ コマネスク外相は、2017年に予定されているBSEC設立25周年首脳会合の準備プロセスに積極的に関わっていく用意がある旨表明し、「今後議長国を務めるロシア、セルビア、トルコが、21世紀に相応しい、柔軟で、多面的で実現可能な地域経済協力の姿を示してくれることを期待する」旨述べた。

－ 議長国としてのルーマニア外相の発言は、他の12のBSEC参加国の声を代弁したものであり、参加国は、2012年経済アジェンダ実施の加速化と2017年のBSEC首脳会合の準備プロセスを早期に開始することの重要性を指摘した。閉会に際し、次の6か月間のBSEC議長国がルーマニアからロシアに引き継がれた。

■ブルガリア関係

・11日、コマネスク外相は、BSEC外相会合の機会に当地を訪問したミトフ・ブルガリア外相と会談した。会談の概要は次のとおり。

－ コマネスク外相は、隣国であり、EU及びNATOにおけるパートナーでもあるブルガリアとの極めて良好な二国間関係に言及した上で、EU及び地域における両国共通の課題実現に向けて共同の取り組みを行っていくため、ブカレスト及びソフィアにおいて政治・外交対話を今後も継続していくことの必要性を確認した。

－ また、両国の合同閣議において承認された各プロジェクトを実施していくことを中心として両国の二国間

協力を一層活性化させることの重要性についても確認された。

■ポーランド関係

・21日、コマネスク外相は、ブカレストを公式訪問中のヴァシチコフスキ・ポーランド外相と会談した。会談の概要は次のとおり。

－ 会談では、政治その他の分野における協力が引き続き確固たるものであり、両国の二国間関係が極めて良好であることが確認された。また、両外相は、両国の経済関係が近年増加傾向にあり、二国間関係の活性化に貢献していることを指摘した。

－ 両外相は、欧州及び地域情勢における優先的課題についても意見を交換した。特に、欧州の安全保障状況、EU改革及びEU・英国関係、移民問題、シェンゲン問題、エネルギー安全保障、東方パートナーシップを中心としたEUの対外政策に焦点が当てられた。EUの東方パートナーシップとの関係では、モルドバの欧州統合及びウクライナの国内改革の継続のためにはEUによる支援が重要であることが確認された。

－ また、会談では、2016年に開催されるNATOワルシャワ首脳会合についても議論され、コマネスク外相は、同首脳会合準備プロセスに対してルーマニアが協力する用意があることを表明した。両外相は、中東情勢についても意見交換した。

－ この機会に、両外相は、2009年に結ばれた戦略的パートナーシップに基づき、ルーマニア・ポーランド行動計画2016－2020に署名した。

■安全保障関係

・1日、ブカレストにおいてNATO南東多国籍師団司令部（HQ MND－SE）の開所式が行われ、モトク国防相、チュエカ統合参謀長が出席したほか、NATOからパレント・ナポリ連合統合軍副司令官が出席した。

・18日、ルーマニア外務省において、デヴェセル空軍基地（ルーマニア南西部）に設置される米軍のイーグズ型ミサイル防衛システムが技術的に稼働可能となったことを記念する式典が開催され、コマネスク外相、

モトク国防相が出席したほか、クレム駐ルーマニア米国大使、オーロイNATO事務総長補が出席した。

経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【10月分統計】

（1）鉱工業

	9月	10月
工業生産高	3.4%	2.8%
工業売上高(名目)	0.9%	0.5%
工業製品物価指数	▲2.8%	▲2.6%
新規工業受注高(名目)	3.9%	4.1%

工業生産高、工業売上高が若干減速。

（2）販売

	9月	10月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	10.9%	11.1%
自動車・バイク売上高	10.8%	14.5%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.9%	ユーロ圏 2.5%
	EU28か国 3.7%	EU28か国 3.1%

自動車・バイク売上高が加速。

なお、小売業売上高（ユーロスタット）では、ルーマニア（12.1%）が最も増加し、次いでリトアニア（6.6%）、エストニア（6.5%）。

（3）その他

	9月	10月
建設工事	4.0%	10.8%

建設工事が加速。

（4）輸出入

	9月	10月
輸		
出	€49億1,540万	€49億9,090万

	(0.2%)	(1.2%)
	RON217億5,050万	RON220億6,850万
	(0.4%)	(1.3%)
輸出	€56億5,700万	€58億7,000万
	(4.9%)	(6.7%)
輸入	RON250億3,120万	RON259億5,610万
	(5.2%)	(6.9%)

輸出よりも輸入の伸びが大きい。

【1月～10月分統計】

(1) 鉱工業

	9月	10月
工業生産高	3.2%	3.2%
工業売上高(名目)	2.5%	2.2%
新規工業受注高(名目)	2.9%	3.0%

(2) 販売

	9月	10月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.4%	6.9%
自動車・バイク売上高	8.6%	9.2%

自動車・バイク売上高が若干加速。

(3) その他

	9月	10月
建設工事	10.5%	10.5%

(4) 輸出入

	9月	10月
輸出	€409億1,200万 (4.7%)	€459億5,200万 (4.3%)
	RON1,818億3,320万 (4.6%)	RON2,039億1,110万 (4.2%)
輸入	€464億4,670万 (7.1%)	€523億1,350万 (7.1%)
	RON2,063億8,190万 (7.0%)	RON2,323億2,330万 (6.9%)

貿易収支	▲€55億3,470万 (▲€12億3,180万)	▲€64億8,300万 (▲€15億3,800万)
	▲RON245億4,870万 (▲RON54億4,260万)	▲RON284億1,220万 (▲RON68億100万)

貿易赤字額は、前年と比べて増額している。

【11月分統計】

・消費者物価指数

	10月	11月
全体	▲1.64% (0.28% 対前月比)	▲1.14% (0.31% 対前月比)
食料品価格	▲6.51%	▲6.2%
非食料品価格	0.15%	1.54%
サービス価格	2.10%	2.26%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.1% EU28か国 0.0%	ユーロ圏 0.2% EU28か国 0.1%

このところ食料品価格が大きく下がっているが、非食料品価格、サービス価格は上がっている。11月の消費者物価指数全体は、10月に比べ若干上昇。

なお、消費者物価指数(ユーロスタット)では、キプロス(▲1.5%)が最も低く、次いでブルガリア、ルーマニア及びスロベニア(▲0.9%)。

【その他統計】

・5日、INSは、2015年第三四半期のルーマニアのGDP成長率暫定値を1.4%(対前期比)、3.6%(対前年同期比)でそれぞれ据え置いた。また、2015年1月～9月までのGDP成長率は、3.7%に据え置いた。

・8日、2015年第三四半期のEUのGDP成長率は、対前期比でユーロ圏0.3%、EU28か国0.4%で、対前年同期比ではユーロ圏1.6%、EU28か国1.9%であった。ルーマニアは対前期比1.4%で、EU内で一番高い成長率を記録し、次いでクロアチア(1.3%)、マルタ(1.1%)。(ユー

ロスタット)

・18日、2014年のGDP成長率推定値2.8%から3.0%に上方修正した。(INS)

■IMF、国際機関関係

・4日、ヨハニス大統領は、コトロチェ二宮殿にて、IMFのトムセン (Mr. Poul Mathias Thomsen) 欧州局長と会談した。両者はルーマニア経済のポジティブな見通しについて話し、またコーポレート・ガバナンスと行政能力向上に向けた経済改革を継続していく必要性を確認した。(アジェルプレス通信)

・14日、欧州基金省は、12月14日の欧州基金執行率を69%と発表。11月末の58.67%から上昇した。(欧州基金省)

・16日、ルーマニア政府の発表によると、ルーマニア政府は、欧州投資銀行 (EIB) との覚書に署名した。EIBは、2014年~2020年の欧州委員会とルーマニアとのパートナーシップ協定での目的を達成していくために、公共部門の構造改革と投資を実施し欧州構造基金等の執行率を改善するための支援を、ルーマニアへ提供する。(アジェルプレス通信)

・欧州復興開発銀行 (EBRD) は、シビウ市に、道路の持続管理改善や再開発された地域の道路修復を目的として、6,750万レイ (約1,500万ユーロ) の長期借款を供与する。(18日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■産業界の動向

・ドイツの自動車登録局によると、1~11月におけるドイツでのダチア新規登録台数は4万1,930台になり、前年同期比で7.1%減少した。ドイツの自動車市場全体は5.4%増加した。1~11月におけるドイツでのダチアのマーケット・シェアは1.4%であった。(4日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・イギリス自動車製造販売協会 (SMMT) によると、1~11月のイギリスでのダチア新規登録台数は2万4,225台になり、前年同期比で8.35%増加した。1~11月におけるイギリスでのダチアのマーケット・シェアは0.99%であり、対前年同期比で0.

02%ポイント増加した。(7日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・10日、日系企業キャノン・ルーマニアのセカレアヌ社長によると、2015年に1~9月の印刷機販売数は1万4,000台に達し、前年同期比で27%増加した。(10日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・15日、欧州自動車工業会 (ACEA) によると、1~11月にかけて、ルーマニアでの自動車新規登録台数は7万2,423台となり、対前年同期比で12.

1%増加した。また、ヨーロッパでのダチア新車登録台数は34万2,823台となり、対前年同期比で3.3%増加した。(15日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・16日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局 (DRPCIV) によると、1月~11月にかけて、新規登録台数が7万4,423台に達し、対前年同期比で12.15%増加した。(DRPCIV)

・18日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会 (APIA) によると、1~11月にかけて、自動車販売総額は対前年同期比で18.6%増加した。73%の購入者は会社等、残りの27%が一般消費者による購入者である。(APIA)

・18日、欧州自動車工業会 (ACEA) によると、1~11月にかけて、欧州委員会の商業車新規登録台数は188万7,274台となり、対前年同期比で12.2%増加した。ルーマニアでの商業車新規登録台数は1万7,440台となり、対前年同期比で27.2%増加し、リトアニア (38.8%)、アイルランド (38.6%)、スペイン (37.9%)、に次いで4番目に高い増加率であった。(ACEA)

■投資関連動向

・3日、ドイツのジーメンス社がルーマニアのシビウ市にある電子部品及びケーブルを生産している Sykatec 工場を2016年末までに近代化すると発表した。(4日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・4日、2015年第3四半期の国内純投資額は、対前年同期比で1.7%増加し、177億7,800万レイ (約40億4,050万ユーロ) に達した。また

2015年1～9月では、対前年同期比で4.5%増加し、445億540万レイ（約101億1,490万ユーロ）になった。（INS）

・11日、信用格付け会社ムーディーズはルーマニア国債（外貨建て）の格付けBaa3〔投資格〕の見直しを、これまでの「安定的」から「ポジティブ」に引き上げた。（アジェルプレス通信）

・トランスエレクトリカ社によると、2014年10月末の再生可能エネルギーによる総発電量が5,180MWに達した。水力発電が3,186MW、太陽光発電が1,306MW、マイクロ水力発電が583MW、バイオマス発電が103MW。ルーマニアの再生可能エネルギーの発電量は欧州委員会が定める2030年の目標値（当館注：総消費電力のうち27%を再生可能エネルギーから発電する）を既に達成している。

（14日付ナイン・オクロック紙）

・KazMunayGazInternational（KMG I，カザフスタン国営会社KMGの子会社，2007年にKMGがロムペトル社（ルーマニア）を買収しKMG Iの傘下に入った）は、中国華信（China CEFC Energy Company Limited）へ、KMG Iの子会社であるDyneff社（フランス及びスペインでガスの販売等を実施）の株式51%を売却した。（17日付アジェルプレス通信）

・ロムガズ社はスロバキアでの業務を継続する予定で、2016年早々に、スロバキアにて最初のガス探査井戸を掘削する予定。他方、ポーランドからは撤退する予定。（24日付アジェルプレス通信）

■公共政策

・9日、コステスク運輸相は、道路公団（CNADNR）、鉄道公団（CFR）及びブカレストの地下鉄運営会社メトロレックス社（METROREX）が組織再編成を行うと発表。（アジェルプレス通信）

・17日、国家エネルギー規制局（ANRE）は、2016年1月1日から水力発電による電力管理価格（regulated price）を5.51%、また原子力発電による電力管理価格を2.57%引き上げることを決定。また、2016年1月1日から家庭用電力管理価格を3.5%引き下げることを決定。（アジェルプレス通信）

・23日、政府は自己破産法の施行を2016年12月まで遅らせることを決定。同法案は、2015年5月20日に議会承認されており、同年6月に官報告示された。官報告示から3か月後に自己破産委員会（Central Insolvency Commission）が設立されるはずであったが、これが実現されず、同法の施行に遅れをきたすこととなった。（アジェルプレス通信）

・30日、政府は、2016年5月1日から月額最低賃金を現在の1,050レイから1,250レイに引き上げると決定した。（アジェルプレス通信）

■財政政策

・16日、上下両院合同議会にて、2016年予算法が、賛成309票、反対13票で成立した。予算額は約2,520億レイ、歳入見込みは約2,321億レイ。2016年のGDPは約7,466億レイ（成長率4.1%）と予測されている。その結果、財政赤字は約209億レイ（対GDP比2.8%）となる見込み。なお、同日2016年社会保障予算法が、賛成290票、反対15票、棄権3票で成立した。（アジェルプレス通信）

・18日、ヨハニス大統領は、2016年国家予算法及び社会保障予算法に署名した。同法律は2016年1月1日から施行される。（アジェルプレス通信）

・28日、公共財務省は、11月末のルーマニアの財政収支は約53億3,400万レイ（約11億8,500万ユーロ）、対GDP比で0.76%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約2億4,890万レイ（約5,530万ユーロ）、対GDP比で0.04%の赤字であった。（公共財務省）

■金融等

・2日、ルーマニア中央銀行（BNR）は11月末の外貨準備高を321億400万ユーロ（10月末の316億4,900万ユーロから増加）、金準備高は103.7トンで不変と発表。（BNR）

・14日、10月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は9億600万ユーロの赤字。なお、前

年同期には4億9,000万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、27億8,400万ユーロ。なお前年同期は15億9,100万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から6.3%減少して、710億5,100万ユーロ(対外債務全体の78.5%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から3.0%増加し、194億7,500万ユーロ(対外債務全体の21.5%)。(BNR)

・29日、ユーロ・レイ為替相場は1ユーロ=4.5381レイまで下落して、過去2年間のレイの最安値となった。(アジェルプレス通信)

■労働・年金問題等

・2日、国家雇用庁(ANOFM)は、10月末の失業率を、9月末の失業率から0.01%ポイント低下し、また、2014年10月末の失業率から0.52%ポイント低下して、4.88%となったと発表。なお、10月末の失業者数は、9月末から1,048人減少して43万4,568人。(ANOFM)

・4日、2015年第3四半期の人件費(労働日調整後)は対前期比で1.83%、また、対前年同期比で7.28%、それぞれ増加。(INS)

・8日、10月の平均給与(グロス)は、2,594レイ(約579ユーロ)で、対前月比で2.1%増加。平均給与(手取り)は1,871レイ(約418ユーロ)で、対前月比で2.1%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、情報・通信業(4,483レイ、約1,000ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,087レイ、約243ユーロ)。(INS)

・23日、国家雇用庁(ANOFM)は、11月末の失業率は、10月末の失業率から不変で、また、2014年11月末の失業率から0.33%ポイント低下して、4.88%となったと発表。なお、11月末の失業者数は43万4,739人。(ANOFM)

■格付(2016年1月8日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)

自国通貨建長期 BBB (安定的)

S&P 外貨建長期 BBB- (安定的)

自国通貨建長期 BBB- (安定的)

JCR 外貨建長期 BBB- (ポジティブ)

自国通貨建長期 BBB (ポジティブ)
(内はアウトルック)

我が国との関係

■日本語能力試験の実施

・6日、ルーマニア・アメリカ大学においてルーマニア日本語教師会の主催による日本語能力試験が実施され、529名(昨年度422名)の日本語学習者が受験した。

■天皇誕生日祝賀レセプションの開催

・10日、マリオットホテルにて「天皇誕生日祝賀レセプション」が開催された。同レセプションにはゼグレアン憲法裁判所長官、グリゴレスク・エネルギー大臣、プルナ法務大臣、アレクサンドル社会協議・市民対話大臣を始めとするルーマニア政財界要人、当地外交団等、約320名が参加し、日本企業による新製品の紹介や当地日本食レストランによる和食の提供等も行われ、盛況となった。

■ルーマニア旅券所持者に対する暫定査証免除措置の延長

・18日、ルーマニア外務省はプレスリリースを發出し、2015年12月31日をもって期限を迎えるルーマニア旅券所持者に対する日本の暫定査証免除措置が2018年12月31日まで延長されたことを発表した。また、今次延長から、ルーマニア通常旅券所持者に加え、ルーマニア暫定旅券所持者についても同暫定査証免除措置の対象となることとなった。

■ルーマニア国民の諸外国に対する好感度調査

・23日付当地「アデヴァール」紙は、世論調査機関INSCOPが11月26日～12月2日にかけて実

施したルーマニア国民の諸外国に対する好感度調査の結果を掲載した。日本に対して「どちらかと言えば好意的」と回答した者は74.1%で（前回調査時：73.1%、前々回調査時：74.0%）、ルーマニア人の日本に対する好感度は欧米諸国に次ぎ対象となった21か国中13位であった。